

第1章

貸金業界の現状

1 金融庁貸金業関係統計資料

1 貸金業者数の推移

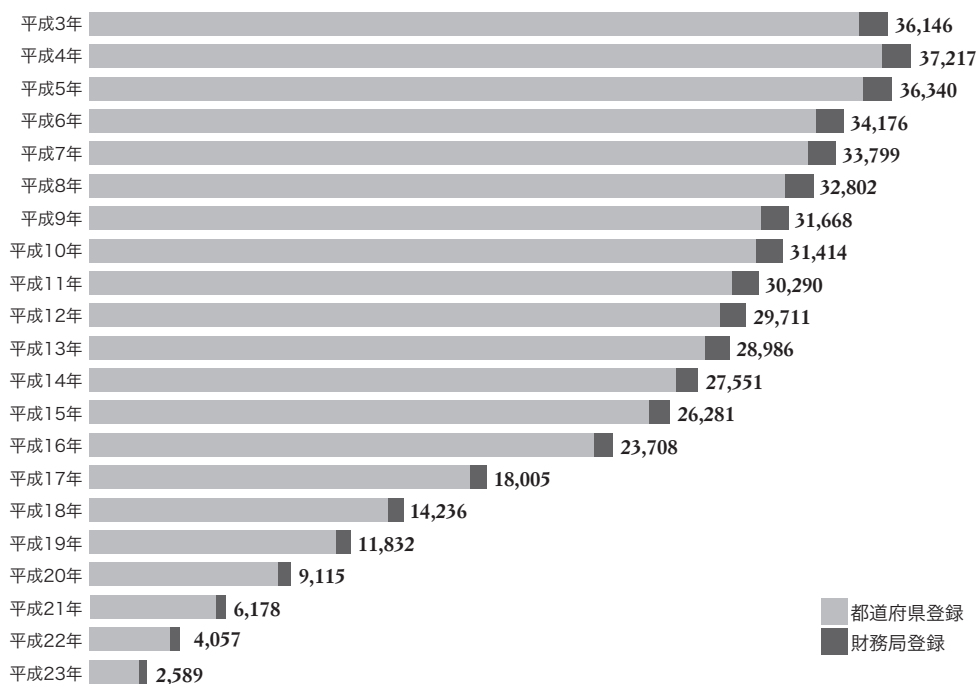
①各年度末の推移

貸金業者数は減少傾向にあり、平成23年3月末時点における貸金業者数は2,589社と、法改正直後の平成19年と比較すると、4分の1以下にまで減少している。

図表1-1 貸金業者の長期的な推移（平成3年～平成23年）

（単位：社）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
都道府県登録	34,841	35,879	35,034	32,900	32,526	31,521	30,400	30,186	29,095	28,543	27,896
財務局登録	1,305	1,338	1,306	1,276	1,273	1,281	1,268	1,228	1,195	1,168	1,090
合計	36,146	37,217	36,340	34,176	33,799	32,802	31,668	31,414	30,290	29,711	28,986
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
都道府県登録	26,551	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240	
財務局登録	1,000	929	839	762	702	664	580	473	409	349	
合計	27,551	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589	



（注1）各年3月末の数値。

（出典：金融庁貸金業関係統計資料集）

②財務局、都道府県別

図表1-2 財務局、都道府県別貸金業者の推移（平成22年3月末、平成23年3月末）

（単位：社）

		平成22年	平成23年
関東財務局		188	166
東京都	1,037	733	
神奈川県	108	61	
埼玉県	73	42	
千葉県	58	36	
山梨県	18	12	
栃木県	13	12	
茨城県	32	15	
群馬県	24	18	
新潟県	18	13	
長野県	19	9	
小計	1,400	951	
関東管内合計	1,588	1,117	
近畿財務局		63	46
大阪府	350	230	
京都府	108	62	
兵庫県	162	97	
奈良県	29	10	
和歌山県	25	14	
滋賀県	28	12	
小計	702	425	
近畿管内合計	765	471	
北海道財務局		8	7
北海道	117	71	
小計	117	71	
北海道管内合計	125	78	
東北財務局		29	23
宮城県	64	41	
岩手県	25	12	
福島県	14	4	
秋田県	18	15	
青森県	28	19	
山形県	14	5	
小計	163	96	
東北管内合計	192	124	
東海財務局		28	26
愛知県	146	94	
静岡県	79	44	
三重県	41	23	
岐阜県	25	13	
小計	291	174	
東海管内合計	319	200	
北陸財務局		7	7
富山県	29	15	
石川県	26	15	
福井県	21	11	
小計	76	41	
北陸管内合計	83	48	
中国財務局		20	18
広島県	65	44	
山口県	43	27	
岡山県	68	37	
鳥取県	6	3	
島根県	4	2	
小計	186	113	
中国管内合計	206	131	
四国財務局		18	16
香川県	26	11	
徳島県	28	13	
愛媛県	55	31	
高知県	34	19	
小計	143	74	
四国管内合計	161	90	
九州財務局		17	13
熊本県	45	25	
大分県	29	10	
宮崎県	32	16	
鹿児島県	36	18	
小計	142	69	
九州管内合計	159	82	
福岡財務支局		27	18
福岡県	241	120	
佐賀県	13	11	
長崎県	60	28	
小計	314	159	
福岡管内合計	341	177	
沖縄総合事務局		4	4
沖縄県	114	67	
小計	114	67	
沖縄管内合計	118	71	
財務局計	409	349	
都道府県計	3,648	2,240	
総合計	4,057	2,589	

（注1）計数は、今後異動することがある。

（出典：金融庁貸金業関係統計資料集）

2 貸付残高の推移

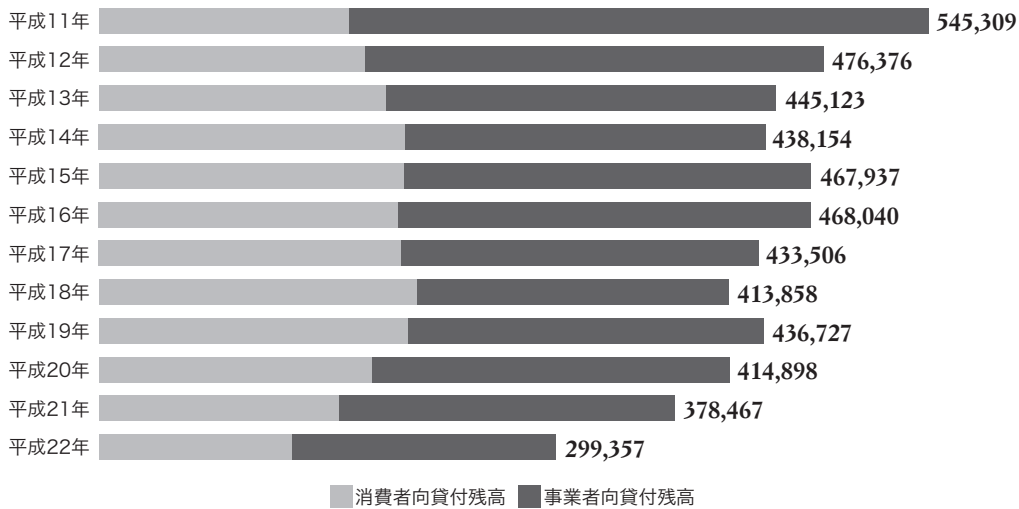
①消費者向、事業者向別の貸付残高（各年度末）

平成21年3月末から平成22年3月末までの1年間で、消費者向貸付残高は約3兆800億円、事業者向貸付残高は約4兆8,300億円減少している。

図表1-3 貸付残高推移（平成11年～平成22年）

(単位：億円)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
消費者向貸付残高	163,954	174,778	188,292	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477
事業者向貸付残高	381,354	301,598	256,831	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880
合計	545,309	476,376	445,123	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357



(注1) 各年3月末の数値。

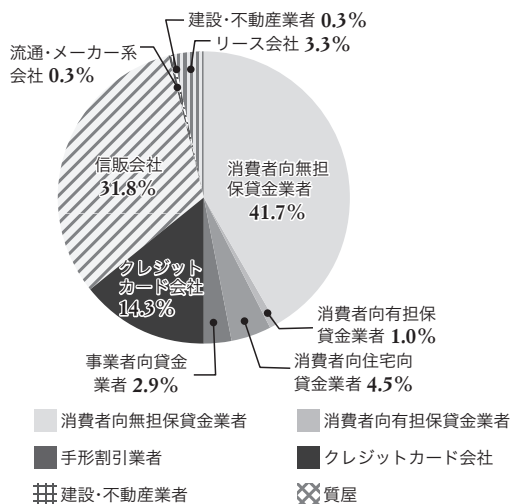
(出典：金融庁貸金業関係統計資料集)

②業態別の貸付残高

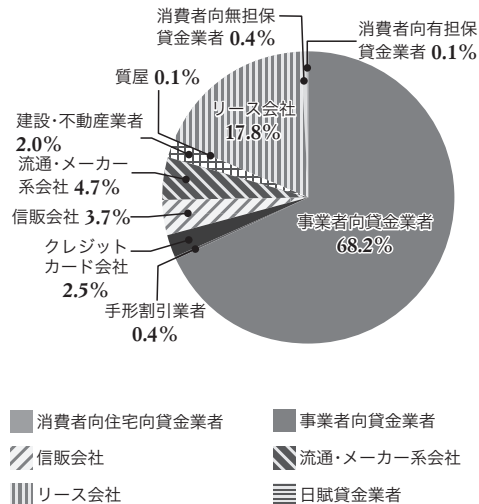
平成22年3月末時点においては、消費者向貸付の41.7%を「消費者向無担保貸金業者」が担っており、31.8%を「信販会社」が担っている。事業者向貸付については、「事業者向貸金業者」が68.2%を、17.8%を「リース会社」が担っている。

図表1-4 業態別 貸付残高割合

消費者向貸付残高割合(平成22年3月末)



事業者向貸付残高割合(平成22年3月末)



(出典：金融庁貸金業関係統計資料集)

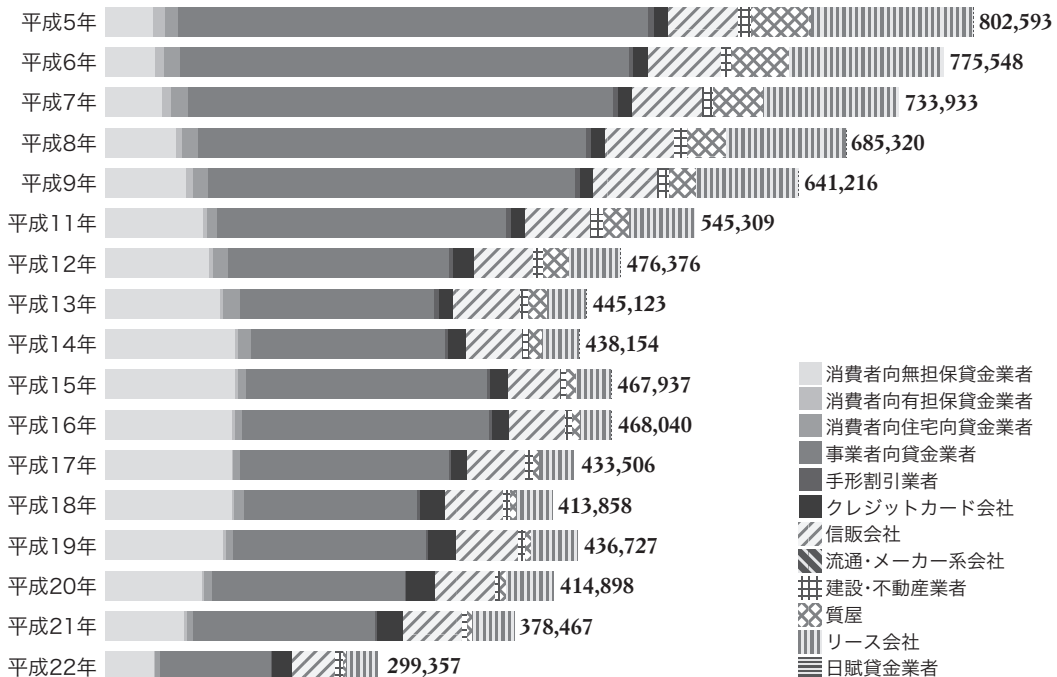
業態別の貸付残高構成比推移については、流通・メーカー系会社を除き、各業態ともに減少傾向にある。

図表1-5 業態別 貸付残高の推移（平成5年～平成22年）

（単位：億円）

	貸付残高																
	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
消費者向無担保貸金業者	43,900	45,731	52,177	64,771	74,833	89,845	95,948	106,263	119,341	120,074	117,169	116,720	117,403	108,601	89,659	72,853	53,497
消費者向有担保貸金業者	11,424	8,481	8,172	6,065	5,768	4,185	3,514	2,755	2,877	2,187	2,288	1,824	1,285	2,408	1,653	1,933	1,351
消費者向住宅向貸金業者	11,964	14,326	15,643	14,843	14,137	8,589	13,751	15,054	12,427	8,067	7,226	5,751	9,183	7,154	6,992	6,158	5,719
事業者向貸金業者	434,092	415,441	393,910	358,489	339,906	267,382	204,360	179,977	178,909	222,336	228,062	193,333	160,580	177,810	178,547	168,546	121,551
手形割引業者	5,743	4,493	4,241	5,527	4,190	4,709	4,272	4,274	3,697	2,702	2,679	2,385	2,206	2,348	1,597	961	770
クレジットカード会社	13,482	13,012	12,657	12,586	12,391	13,228	19,268	12,888	16,233	16,828	16,202	14,706	23,345	25,413	26,334	24,635	22,381
信販会社	64,453	67,595	64,427	63,222	58,461	59,979	54,170	62,052	51,917	47,702	50,870	53,093	53,504	57,293	55,509	54,434	46,746
流通・メーカー系会社	11,504	9,403	10,316	12,024	11,274	11,764	9,547	6,882	5,632	5,412	6,765	6,903	6,552	6,631	4,044	4,317	8,463
建設・不動産業者	56,002	53,279	46,149	36,236	24,907	24,262	23,774	17,841	12,085	9,248	7,313	5,507	5,432	6,010	5,731	4,962	3,800
質屋	1,299	1,742	1,733	1,212	1,359	1,591	1,279	1,341	988	425	437	240	198	251	141	132	113
リース会社	148,349	141,559	124,120	109,539	93,381	59,117	45,797	35,035	33,350	32,375	28,416	32,379	33,495	42,496	44,543	39,435	34,891
日賦貸金業者	381	486	388	801	603	652	691	754	694	576	607	660	672	307	142	95	69
合計	802,593	775,548	733,933	685,320	641,216	545,309	476,376	445,123	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357

	貸付残高構成比																
	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
消費者向無担保貸金業者	5.5%	5.9%	7.1%	9.5%	11.7%	16.5%	20.1%	23.9%	27.2%	25.7%	25.0%	26.9%	28.4%	24.9%	21.6%	19.2%	17.9%
消費者向有担保貸金業者	1.4%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%
消費者向住宅向貸金業者	1.5%	1.8%	2.1%	2.2%	2.2%	1.6%	2.9%	3.4%	2.8%	1.7%	1.5%	1.3%	2.2%	1.6%	1.7%	1.6%	1.9%
事業者向貸金業者	54.1%	53.6%	53.7%	52.3%	53.0%	49.0%	42.9%	40.4%	40.8%	47.5%	48.7%	44.6%	38.8%	40.7%	43.0%	44.5%	40.6%
手形割引業者	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
クレジットカード会社	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%	2.4%	4.0%	2.9%	3.7%	3.6%	3.5%	3.4%	5.6%	5.8%	6.3%	6.5%	7.5%
信販会社	8.0%	8.7%	8.8%	9.2%	9.1%	11.0%	11.4%	13.9%	11.8%	10.2%	10.9%	12.2%	12.9%	13.1%	13.4%	14.4%	15.6%
流通・メーカー系会社	1.4%	1.2%	1.4%	1.8%	1.8%	2.2%	2.0%	1.5%	1.3%	1.2%	1.4%	1.6%	1.6%	1.5%	1.0%	1.1%	2.8%
建設・不動産業者	7.0%	6.9%	6.3%	5.3%	3.9%	4.4%	5.0%	4.0%	2.8%	2.0%	1.6%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%
質屋	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
リース会社	18.5%	18.3%	16.9%	16.0%	14.6%	10.8%	9.6%	7.9%	7.6%	6.9%	6.1%	7.5%	8.1%	9.7%	10.7%	10.4%	11.7%
日賦貸金業者	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



(注1) 平成10年は未集計。
 (注2) 各年3月末の数値。

(出典：金融庁貸金業関係統計資料集)

図表1-6 (参考) 貸金業者の業態分類

業 態	定 義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保（除住宅向）貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上（日本事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分以上）のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの （⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する）
⑦信販会社	割賦購入あっせん業者として登録しているもの （⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する）
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の特例民法法人等、自動車関係の特例民法法人等に加盟しているもの（関係会社が同法人に加盟している場合も含む）または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの（関係会社が同協会等に加盟している場合も含む）（⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する）
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の特例民法法人等に加盟しているもの （⑩と重複する場合には⑨が優先する）
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの （⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する）
⑪リース会社	（社）リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの （⑧～⑪と重複する場合には⑫が優先する）

（出典：金融庁貸金業関係統計資料集）

3 業態別貸付金利

図表1-7 業態別貸付金利（平成22年3月末）

業態	業者数 (*2)	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円) (*3)	構成比	金利 (%) (*4)	うち 無担保残高 (億円)(*3)	金利 (%) (*4)	残高 (億円) (*3)	構成比	金利 (%) (*4)	残高 (億円) (*3)	構成比	金利 (%) (*4)
消費者向無担保貸付金業者	1,039	52,794	41.7%	19.59	48,899	19.96	703	0.4%	10.78	53,497	17.9%	19.47
大手(*1)	11	48,534	38.4%	19.47	44,760	19.85	462	0.3%	10.45	48,997	16.4%	19.39
大手以外	1,028	4,259	3.4%	20.93	4,139	21.14	241	0.1%	11.41	4,500	1.5%	20.42
消費者向有担保貸付金業者	208	1,205	1.0%	9.13	188	23.49	146	0.1%	8.31	1,351	0.5%	9.04
消費者向住宅向貸付金業者	67	5,646	4.5%	3.33	31	3.81	73	0.0%	2.78	5,719	1.9%	3.33
事業者向貸付金業者	907	3,629	2.9%	7.07	1,030	14.63	117,921	68.2%	1.96	121,551	40.6%	2.11
手形割引業者	151	10	0.0%	10.48	6	12.08	759	0.4%	9.61	770	0.3%	9.62
クレジットカード会社	143	18,054	14.3%	16.25	17,385	16.78	4,327	2.5%	1.59	22,381	7.5%	13.41
信販会社	106	40,277	31.8%	16.02	39,360	16.31	6,468	3.7%	2.09	46,746	15.6%	14.10
流通・メーカー系会社	41	382	0.3%	4.49	92	12.61	8,081	4.7%	1.24	8,463	2.8%	1.38
建設・不動産業者	157	342	0.3%	9.10	25	13.00	3,457	2.0%	4.92	3,800	1.3%	5.29
質屋	51	21	0.0%	20.56	10	23.02	92	0.1%	9.96	113	0.0%	11.92
リース会社	86	4,113	3.3%	2.53	175	2.98	30,778	17.8%	3.26	34,891	11.7%	3.18
日賦貸付業者	98	-	-	-	-	-	69	0.0%	51.87	69	0.0%	51.87
合計	3,054	126,477	100.0%	16.16	107,207	18.02	172,880	100.0%	2.31	299,357	100.0%	8.16

(注1) 貸付業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(*1) 「消費者向無担保貸付金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(*2) 業者数は、業務報告書提出業者（3,472）のうち、貸付残高のない業者（418）を除いたものである。

(*3) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

(*4) 「金利」は「平均約定金利」である。

(出典：金融庁貸付金業関係統計資料集)

4 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

図表1-8 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（平成22年3月末）

業態	業者数 (*2)	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		件数(件) (*3)	残高 (億円) (*4)	1件当たり 平均貸付 残高(千円)	うち 無担保件数 (件)(*3)	うち 無担保残高 (億円)(*4)	1件当たり 平均貸付 残高(千円)	件数(件) (*3)	残高 (億円) (*4)	1件当たり 平均貸付 残高(千円)	件数(件) (*3)	残高 (億円) (*4)
消費者向無担保貸付金業者	1,039	9,881,606	52,794	534	9,767,892	48,899	501	22,603	703	3,110	9,904,209	53,497
大手(*1)	11	8,358,943	48,534	581	8,251,608	44,760	542	10,256	462	4,505	8,369,199	48,997
大手以外	1,028	1,522,663	4,259	280	1,516,284	4,139	273	12,347	241	1,952	1,535,010	4,500
消費者向有担保貸付金業者	208	87,735	1,205	1,373	66,376	188	283	2,636	146	5,539	90,371	1,351
消費者向住宅向貸付金業者	67	62,471	5,646	9,038	4,766	31	650	162	73	45,062	62,633	5,719
事業者向貸付金業者	907	425,064	3,629	854	399,643	1,030	258	189,774	117,921	62,138	614,838	121,551
手形割引業者	151	1,442	10	693	1,250	6	480	40,054	759	1,895	41,496	770
クレジットカード会社	143	14,552,464	18,054	124	14,544,491	17,385	120	11,597	4,327	37,311	14,564,061	22,381
信販会社	106	30,168,583	40,277	134	30,155,306	39,360	131	12,161	6,468	53,186	30,180,744	46,746
流通・メーカー系会社	41	43,731	382	874	41,131	92	224	3,624	8,081	222,986	47,355	8,463
建設・不動産業者	157	10,009	342	3,417	4,912	25	509	11,752	3,457	29,416	21,761	3,800
質屋	51	4,955	21	424	4,007	10	250	1,598	92	5,757	6,553	113
リース会社	86	91,479	4,113	4,496	63,022	175	278	14,518	30,778	211,999	105,997	34,891
日賦貸付業者	98	-	-	-	-	-	-	18,225	69	379	18,225	69
合計	3,054	55,329,539	126,477	229	55,052,796	107,207	195	328,704	172,880	52,594	55,658,243	299,357

(注1) 貸付業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(*1) 「消費者向無担保貸付金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(*2) 業者数は、業務報告書提出業者（3,472）のうち、貸付残高のない業者（418）を除いたものである。

(*3) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

(*4) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

(出典：金融庁貸付金業関係統計資料集)

5 貸付残高規模別貸付残高

①消費者向無担保貸付金業者

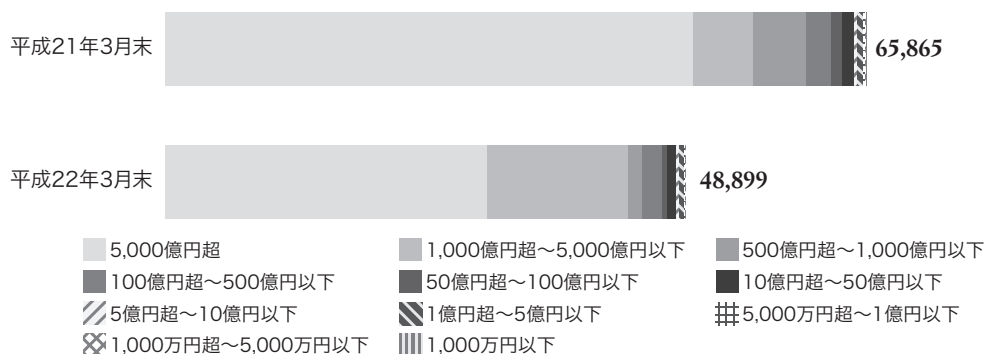
消費者向無担保貸付残高は、平成21年3月末から平成22年3月末までの1年間で約1兆7,000億円、件数では約360万件の減少となっており、特に貸付残高規模5,000億円超の貸付業者では約1兆9,300億円、件数では約310万件の減少とその幅が大きい。

図表1-9 消費者向無担保貸付金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	平成21年3月末							平成22年3月末						
	該当業者数	消費者向無担保貸付残高						該当業者数	消費者向無担保貸付残高					
		構成比 (%)	残高 (億円) (*1)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	1件当たり平均貸付残高 (千円)		構成比 (%)	残高 (億円) (*1)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	1件当たり平均貸付残高 (千円)
5,000億円超	6	0.4	49,579	75.3	8,849,447	66.3	560	4	0.4	30,217	61.8	5,741,956	58.8	526
1,000億円超～5,000億円以下	3	0.2	5,660	8.6	974,452	7.3	581	5	0.5	13,278	27.2	2,351,645	24.1	565
500億円超～1,000億円以下	6	0.4	4,922	7.5	755,722	5.7	651	2	0.2	1,264	2.6	158,007	1.6	800
100億円超～500億円以下	11	0.7	2,437	3.7	1,442,836	10.8	169	10	1.0	1,957	4.0	639,654	6.5	306
50億円超～100億円以下	13	0.8	948	1.4	378,829	2.8	250	5	0.5	396	0.8	119,301	1.2	332
10億円超～50億円以下	53	3.2	1,166	1.8	425,743	3.2	274	42	4.0	889	1.8	358,020	3.7	248
5億円超～10億円以下	40	2.4	284	0.4	122,087	0.9	233	35	3.4	249	0.5	99,486	1.0	250
1億円超～5億円以下	242	14.5	550	0.8	245,397	1.8	224	188	18.1	422	0.9	183,801	1.9	230
5,000万円超～1億円以下	174	10.5	123	0.2	53,318	0.4	231	146	14.1	104	0.2	50,463	0.5	206
1,000万円超～5,000万円以下	655	39.3	169	0.3	88,260	0.7	191	400	38.5	110	0.2	59,108	0.6	186
1,000万円以下	462	27.7	22	0.0	16,317	0.1	135	202	19.4	10	0.0	6,451	0.1	155
合計	1,665	100.0	65,865	100.0	13,352,408	100.0	493	1,039	100.0	48,899	100.0	9,767,892	100.0	501

■ 貸付残高規模別貸付残高（消費者向無担保貸付）

(単位：億円)



(注1) 上記は、各業者の消費者向無担保貸付残高規模ごとに分類したものである。

(注2) 貸付業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(*1) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

(出典：金融庁貸付金業関係統計資料集)

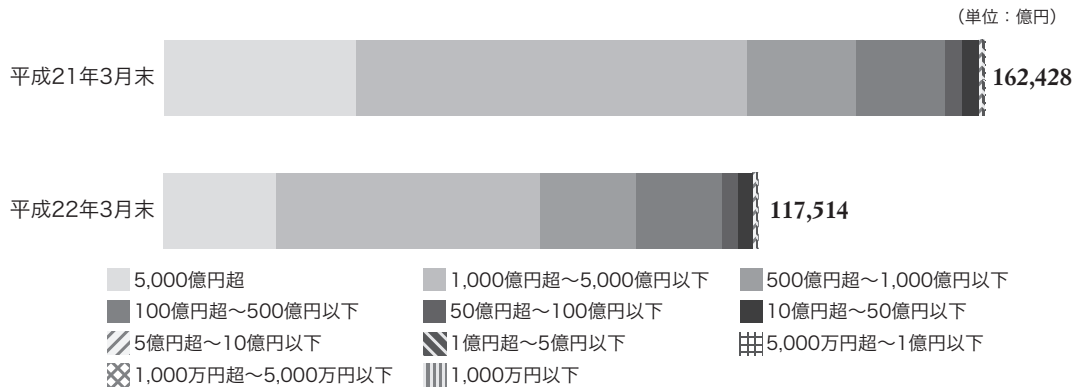
②事業者向貸金業者

事業者向貸付残高については、平成21年3月末から平成22年3月末までの1年間で約4兆5,000億円減少しており、規模別では、貸付残高規模5,000億円超の貸金業者で約1兆5,600億円、貸付残高規模1,000億超～5,000億円以下の貸金業者で約2兆5,200億円の貸付残高が減少している。

図表1-10 事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	平成21年3月末							平成22年3月末						
	該当業者数	事業者向貸付残高						該当業者数	事業者向貸付残高					
		構成比 (%)	残高 (億円) (*1)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	1件当たり平均貸付残高 (百万円)		構成比 (%)	残高 (億円) (*1)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	1件当たり平均貸付残高 (百万円)
5,000億円超	5	0.4	37,854	23.3	31,110	13.5	121.7	3	0.3	22,214	18.9	20,279	11.4	109.5
1,000億円超～5,000億円以下	37	3.1	77,361	47.6	7,423	3.2	1042.2	26	2.9	52,119	44.4	2,911	1.6	1790.4
500億円超～1,000億円以下	32	2.7	21,552	13.3	48,305	21.0	44.6	27	3.0	18,963	16.1	70,382	39.4	26.9
100億円超～500億円以下	76	6.4	17,665	10.9	100,112	43.6	17.6	66	7.3	17,031	14.5	44,354	24.8	38.4
50億円超～100億円以下	46	3.9	3,298	2.0	4,382	1.9	75.3	44	4.9	3,184	2.7	10,355	5.8	30.7
10億円超～50億円以下	138	11.7	3,281	2.0	11,896	5.2	27.6	121	13.3	2,905	2.5	12,608	7.1	23.0
5億円超～10億円以下	93	7.9	679	0.4	7,920	3.4	8.6	63	6.9	456	0.4	3,479	1.9	13.1
1億円超～5億円以下	235	19.8	550	0.3	9,059	3.9	6.1	193	21.3	496	0.4	6,453	3.6	7.7
5,000万円超～1億円以下	152	12.8	110	0.1	4,962	2.2	2.2	117	12.9	88	0.1	3,754	2.1	2.3
1,000万円超～5,000万円以下	251	21.2	67	0.0	3,733	1.6	1.8	184	20.3	50	0.0	3,605	2.0	1.4
1,000万円以下	119	10.1	6	0.0	873	0.4	0.7	63	6.9	3	0.0	391	0.2	0.8
合計	1,184	100.0	162,428	100.0	229,775	100.0	70.7	907	100.0	117,514	100.0	178,571	100.0	65.8

■ 貸付残高規模別貸付残高（事業者向貸付）



(注1) 計表外の貸付けとして上記のほか手形割引約406億円がある。

(注2) 上記は、各業者の事業者向貸付残高規模ごとに分類したものである。

(注3) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(*1) 貸付残高は、億円未満を切り捨てている。

(出典：金融庁貸金業関係統計資料集)

⑥ 苦情、相談・照会件数

平成21年度においては、平成20年度と比較して、苦情件数が41.9%（3,652件）、相談・照会件数は16.1%（5,815件）の減少となっている。

図表1-11 平成20年4月以降の苦情等件数

区 分	平成 20 年度					平成 21 年度				
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計
苦情等受付件数	11,615	11,083	11,486	10,744	44,928	10,156	8,220	8,656	8,429	35,461
うち無登録業者に係るもの	4,107	3,690	3,449	2,997	14,243	2,571	2,073	1,889	1,734	8,267
取立て行為	378	431	691	350	1,850	243	162	154	157	716
契約内容	154	163	185	120	622	106	59	50	54	269
金利	203	155	154	124	636	128	96	73	95	392
年金担保	5	8	6	22	41	10	5	6	8	29
帳簿の開示	774	552	481	586	2,393	645	412	350	277	1,684
過剰貸付け	8	8	6	2	24	10	8	4	9	31
行政当局詐称、登録業者詐称	151	129	147	74	501	96	55	23	14	188
保証契約	38	47	18	17	120	14	14	16	33	77
広告・勧誘（詐称以外）	69	93	58	34	254	40	19	33	23	115
その他	656	540	520	554	2,270	508	395	334	321	1,558
苦情計	2,436	2,126	2,266	1,883	8,711	1,800	1,225	1,043	991	5,059
債務整理等	1,540	1,551	1,625	1,423	6,139	1,039	525	595	622	2,781
金利	187	165	209	153	714	166	91	92	90	439
相談先	205	193	263	289	950	203	104	320	163	790
登録確認（無登録の疑いあり）	2,922	2,983	3,088	2,979	11,972	2,672	2,257	2,392	2,146	9,467
制度改正要望	28	19	14	26	87	40	31	35	40	146
法令解釈等	307	325	365	390	1,387	1,047	961	1,159	1,282	4,449
その他	3,990	3,721	3,656	3,601	14,968	3,189	3,026	3,020	3,095	12,330
相談・照会計	9,179	8,957	9,220	8,861	36,217	8,356	6,995	7,613	7,438	30,402

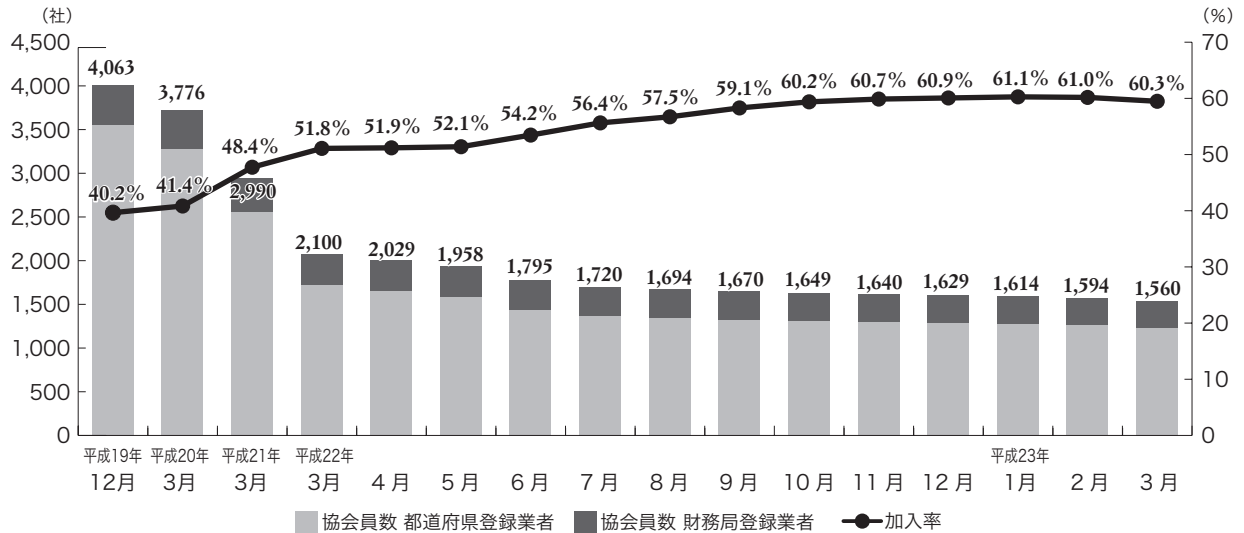
（出典：金融庁貸金業関係統計資料集）

2 日本貸金業協会 月次統計資料

1 協会員数の推移

平成19年12月の協会設立から、平成23年3月末までの協会員数の推移は下記のとおり。協会員数は減少、加入率（登録業者数における協会員数の割合）は、長期的には増加傾向ではあるが、平成22年10月以降はほぼ横ばいで推移している。

図表1-12 協会員数と加入率の推移



(出典：日本貸金業協会 月次統計資料)

② 協会の構成

協会は、貸金業を営む多種多様な業態の業者が存在するほか、その規模も大小さまざまな構成となっている。

① 業態別協会の構成

加入協会員を下記12業態で分類した時の貸金業者数、貸付残高は下記のとおり。

図表1-13 業態別貸金業者数・貸付残高

業態	貸金業者数(*1)		貸付残高(*2)	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
消費者向無担保貸金業者	634	40.6%	6,228,944	34.5%
消費者向有担保貸金業者	139	8.9%	70,633	0.4%
消費者向住宅向貸金業者	30	1.9%	273,001	1.5%
事業者向貸金業者	374	24.0%	1,498,506	8.3%
手形割引業者	66	4.2%	50,108	0.3%
クレジットカード会社	157	10.1%	3,165,076	17.5%
信販会社	46	2.9%	3,705,364	20.5%
流通・メーカー系会社	25	1.6%	1,926,980	10.7%
建設・不動産業者	39	2.5%	101,687	0.6%
質屋	3	0.2%	1,382	0.0%
リース会社	39	2.5%	1,042,833	5.8%
日賦貸金業者	8	0.5%	162	0.0%
合計	1,560	100.0%	18,064,676	100.0%

(*1) 貸金業者数は、平成23年3月末時点の数値。

(*2) 貸付残高は、平成22年2月までに受領した事業報告書に基づく直近決算年度の数値。

(出典：日本貸金業協会)

② 規模別協会の構成

加入協会員を規模別（資本金別および貸付残高別）に分類すると下記のとおり。

図表1-14 資本金別協会の状況

	貸金業者数(*1)		貸付残高(*2)	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
個人	412	26.4%	30,143	0.2%
法人	1,148	73.6%	18,034,533	99.8%
2,000万円未満	339	21.7%	373,546	2.1%
5,000万円未満	325	20.8%	328,366	1.8%
5,000万円以上	484	31.1%	17,332,621	95.9%
合計	1,560	100.0%	18,064,676	100.0%

(*1) 貸金業者数は、平成23年3月末時点の数値。

(*2) 貸付残高は、平成22年2月までに受領した事業報告書に基づく直近決算年度の数値。

(出典：日本貸金業協会)

図表1-15 貸付残高別協会の状況

	貸金業者数(*1)		貸付残高(*2)	
	(社)	(%)	(百万円)	(%)
1,000万円未満	219	14.0%	322	0.0%
1億円未満	446	28.6%	20,449	0.1%
500億円未満	850	54.5%	2,200,348	12.2%
5,000億円未満	33	2.1%	5,376,285	29.8%
5,000億円以上	12	0.8%	10,467,272	57.9%
合計	1,560	100.0%	18,064,676	100.0%

(*1) 貸金業者数は、平成23年3月末時点の数値。

(*2) 貸付残高は、平成22年2月までに受領した事業報告書に基づく直近決算年度の数値。

(出典：日本貸金業協会)

3 貸付残高の推移

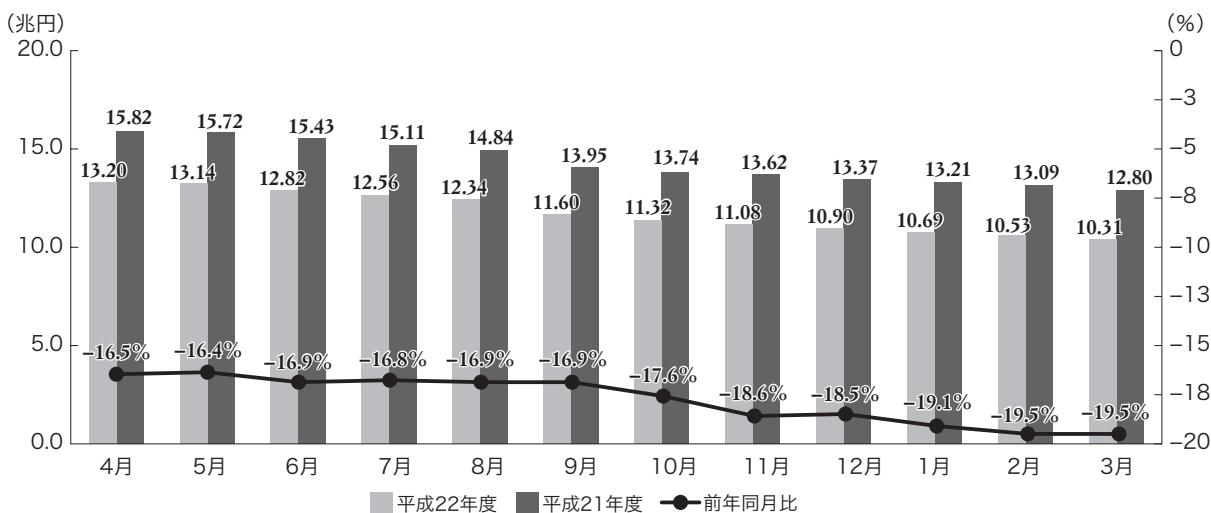
① 貸付残高の推移（全体）

平成21年度、平成22年度における貸付残高を比較すると、年平均17.8%^(*) 貸付残高が減少している。また、平成22年度末と前年度末の貸付残高を比較すると-19.5%に落ち込んでおり、減少傾向が進んでいる。

図表1-16 月末貸付残高の推移

(単位：百万円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	15,822,075	15,729,805	15,439,167	15,111,626	14,845,883	13,959,072	13,746,708	13,624,715	13,376,239	13,219,880	13,090,935	12,808,975
平成22年度	13,208,746	13,149,546	12,826,378	12,565,326	12,342,745	11,601,865	11,324,742	11,085,796	10,906,340	10,696,273	10,538,582	10,317,131
前年同月比	-16.5%	-16.4%	-16.9%	-16.8%	-16.9%	-16.9%	-17.6%	-18.6%	-18.5%	-19.1%	-19.5%	-19.5%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

(*) 平成22年度（平成22年4月から平成23年3月）における前年同月比を加算し12で除した値。

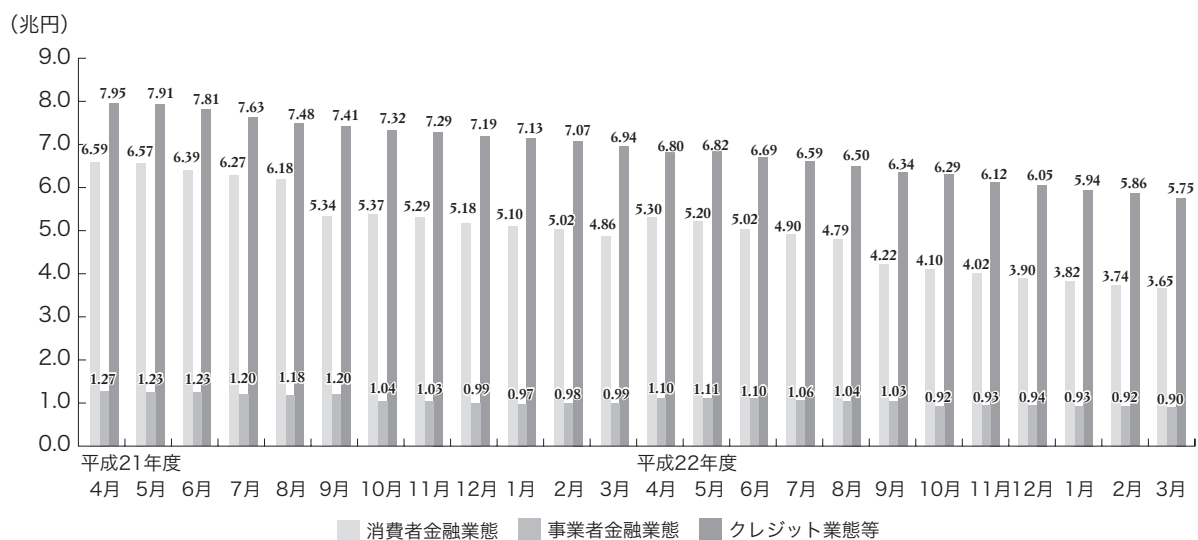
②業態別貸付残高の推移

業態別貸付残高の推移については、全体的に下降傾向であり、平成22年度末と前年度末の貸付残高を比較すると、消費者金融業態、クレジット業態ともに約1兆2,000億円の減少が見られる。

図表1-17 業態別月末貸付残高の推移

(単位：百万円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	消費者金融業態	6,591,571	6,571,612	6,391,144	6,277,079	6,180,441	5,340,866	5,376,501	5,295,222	5,183,222	5,105,004	5,023,491	4,866,621
	事業者金融業態	1,278,237	1,239,780	1,236,966	1,203,068	1,180,567	1,200,654	1,042,447	1,036,430	998,174	977,980	989,702	993,913
	クレジット業態等	7,952,267	7,918,413	7,811,057	7,631,479	7,484,875	7,417,552	7,327,760	7,293,062	7,194,843	7,136,893	7,077,738	6,948,441
	全体	15,822,075	15,729,805	15,439,167	15,111,626	14,845,883	13,959,072	13,746,708	13,624,715	13,376,239	13,219,876	13,090,931	12,808,975
平成22年度	消費者金融業態	5,301,758	5,208,950	5,029,228	4,905,828	4,791,532	4,224,517	4,103,090	4,020,928	3,903,393	3,823,570	3,744,598	3,653,824
	事業者金融業態	1,100,556	1,112,118	1,102,743	1,061,069	1,047,551	1,031,174	924,418	937,679	944,336	932,047	929,634	904,442
	クレジット業態等	6,806,432	6,828,478	6,694,406	6,598,429	6,503,662	6,346,174	6,297,235	6,127,189	6,058,611	5,940,656	5,864,351	5,758,864
	全体	13,208,746	13,149,546	12,826,378	12,565,326	12,342,745	11,601,865	11,324,742	11,085,796	10,906,340	10,696,273	10,538,582	10,317,131



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

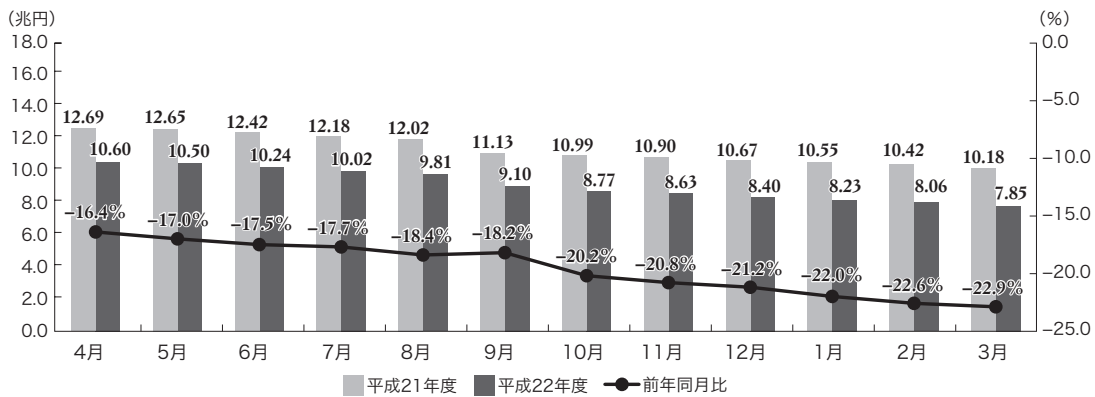
③貸付種別貸付残高の直近2年間の推移

平成21年度における貸付残高と、平成22年度における貸付残高を比較すると、消費者向貸付残高は月平均19.6%^(*)、事業者向貸付残高は、月平均10.5%^(*)、残高が減少している。前年同月比は、平成22年4月時点では消費者向貸付が16.4%、事業者向貸付では16.8%減少しているが、平成23年3月時点においては、消費者向貸付が-22.9%と減少幅が拡大する傾向にあるのに対し、事業者向貸付では6.2%の減少に留まっている。

図表1-18 消費者向貸付 月末貸付残高の推移

(単位：百万円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	12,696,710	12,653,089	12,426,587	12,182,955	12,020,621	11,137,484	10,996,313	10,907,282	10,674,013	10,550,304	10,427,617	10,182,148
平成22年度	10,609,275	10,504,770	10,248,124	10,020,894	9,810,917	9,109,491	8,772,991	8,635,943	8,407,328	8,231,663	8,068,141	7,854,440
前年同月比	-16.4%	-17.0%	-17.5%	-17.7%	-18.4%	-18.2%	-20.2%	-20.8%	-21.2%	-22.0%	-22.6%	-22.9%



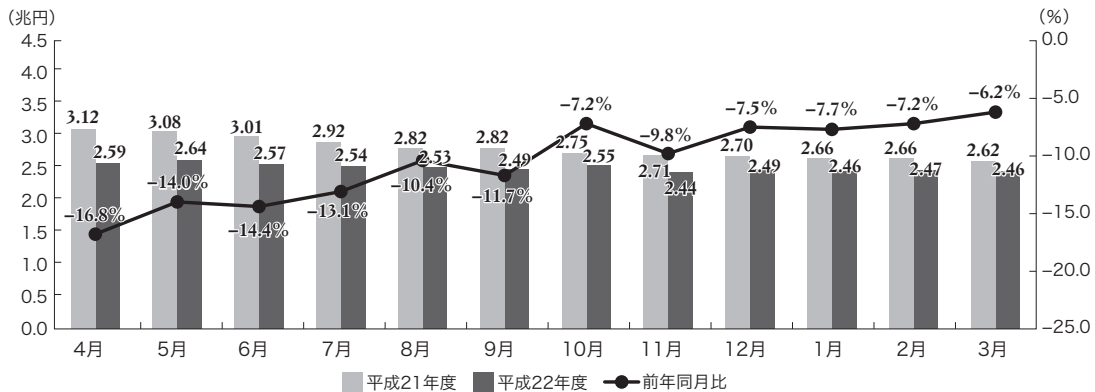
(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

図表1-19 事業者向貸付 月末貸付残高の推移

(単位：百万円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	3,125,365	3,076,715	3,012,580	2,928,671	2,825,262	2,821,588	2,750,395	2,717,432	2,702,226	2,669,576	2,663,318	2,626,828
平成22年度	2,599,471	2,644,775	2,578,253	2,544,432	2,531,828	2,492,374	2,551,751	2,449,853	2,499,012	2,464,610	2,470,441	2,462,691
前年同月比	-16.8%	-14.0%	-14.4%	-13.1%	-10.4%	-11.7%	-7.2%	-9.8%	-7.5%	-7.7%	-7.2%	-6.2%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

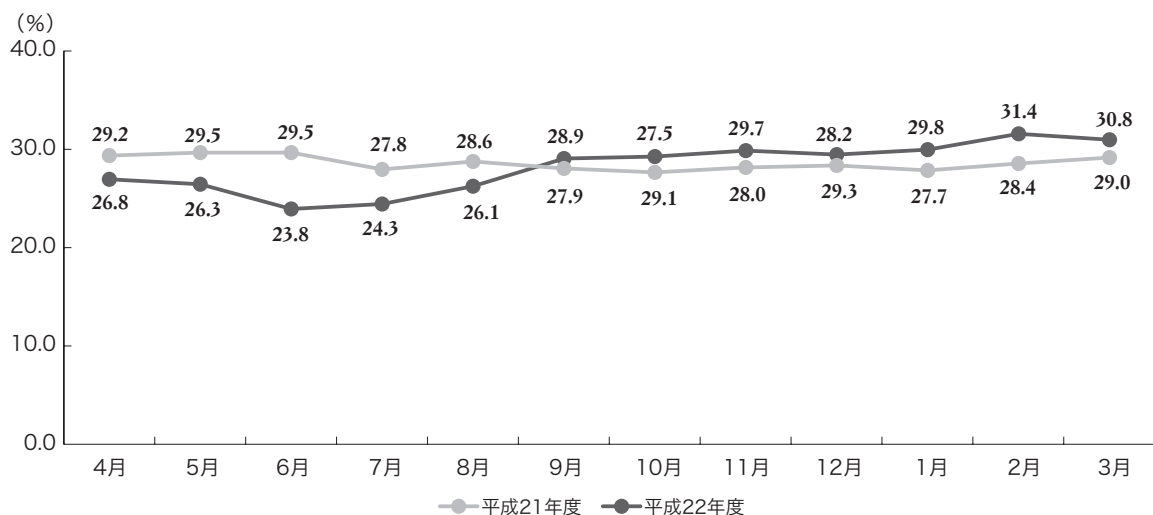
(*) 平成22年度（平成22年4月から平成23年3月）における前年同月比を加算し12で除した値。

4 成約率の推移

平成21年4月以降、消費者向無担保貸付の成約率は低下傾向にあったが、平成22年6月以降、緩やかな上昇傾向が見られる。

図表1-20 成約率（消費者向無担保貸付）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	29.2%	29.5%	29.5%	27.8%	28.6%	27.9%	27.5%	28.0%	28.2%	27.7%	28.4%	29.0%
平成22年度	26.8%	26.3%	23.8%	24.3%	26.1%	28.9%	29.1%	29.7%	29.3%	29.8%	31.4%	30.8%



(注1) 消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数／当月申込件数）。

(注2) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、ここでは平成22年度各月の対象社をベースとしている。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

5 貸付種別月間契約数

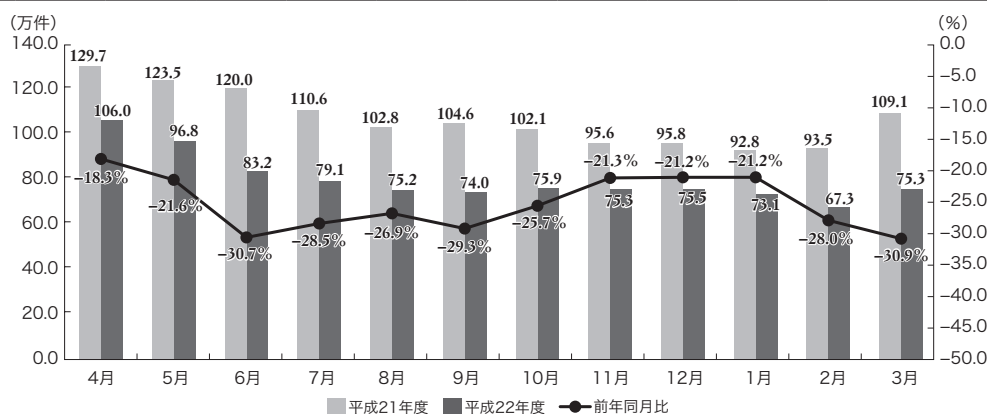
①消費者向貸付月間契約数の推移

直近2年間における消費者向貸付月間契約数については減少傾向にあり、平成22年度末と前年度末を比較してみると、約33万件、30.9%の減少が見られる。

図表1-21 消費者向貸付月間契約数の推移

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	1,297,566	1,235,101	1,200,570	1,106,796	1,028,889	1,046,996	1,021,720	956,863	958,555	928,452	935,155	1,090,876
平成22年度	1,060,174	968,605	832,446	791,877	752,126	740,129	759,464	752,939	755,214	731,515	673,236	753,728
前年同月比	-18.3%	-21.6%	-30.7%	-28.5%	-26.9%	-29.3%	-25.7%	-21.3%	-21.2%	-21.2%	-28.0%	-30.9%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

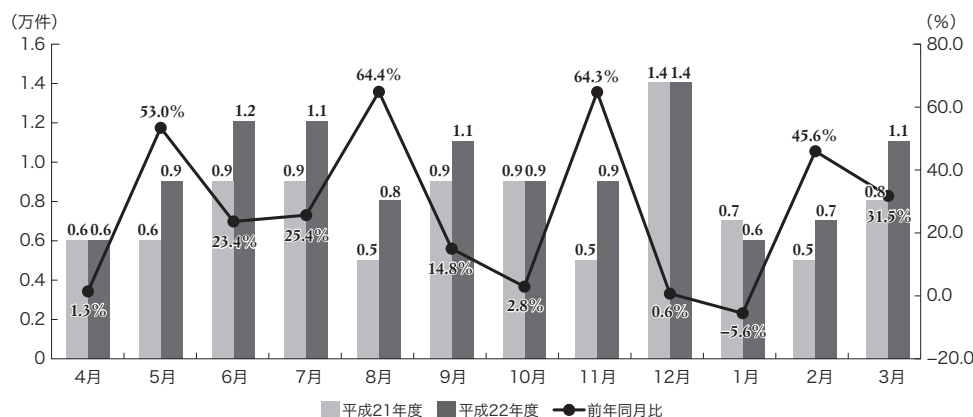
②事業者向貸付月間契約数の推移

事業者向貸付月間契約数の増減は、一定ではないが、前年同月との比較においては増加傾向を示している。

図表1-22 事業者向貸付月間契約数の推移

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	6,865	6,206	9,873	9,559	5,320	9,938	9,189	5,941	14,460	7,245	5,412	8,587
平成22年度	6,951	9,497	12,181	11,986	8,745	11,413	9,443	9,762	14,553	6,838	7,882	11,290
前年同月比	1.3%	53.0%	23.4%	25.4%	64.4%	14.8%	2.8%	64.3%	0.6%	-5.6%	45.6%	31.5%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

6 店舗数の推移

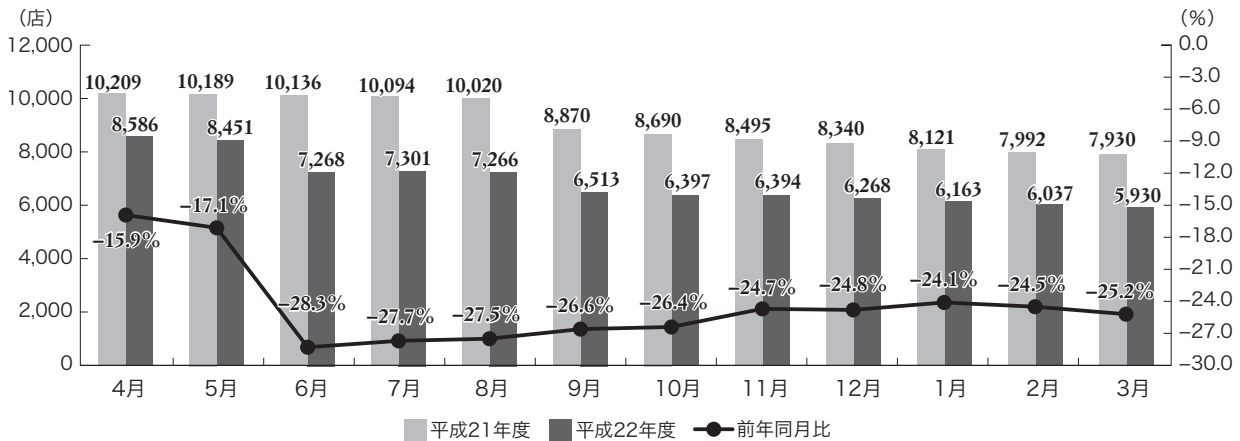
① 有人・無人店舗数の推移

平成21年4月と平成23年3月における店舗数を比較すると、全体では4,279、有人店舗数では677、無人店舗数では3,602減少しており、特に無人店舗の減少が著しい。

図表1-23 店舗数推移 (有人・無人店舗合計)

(単位：店)

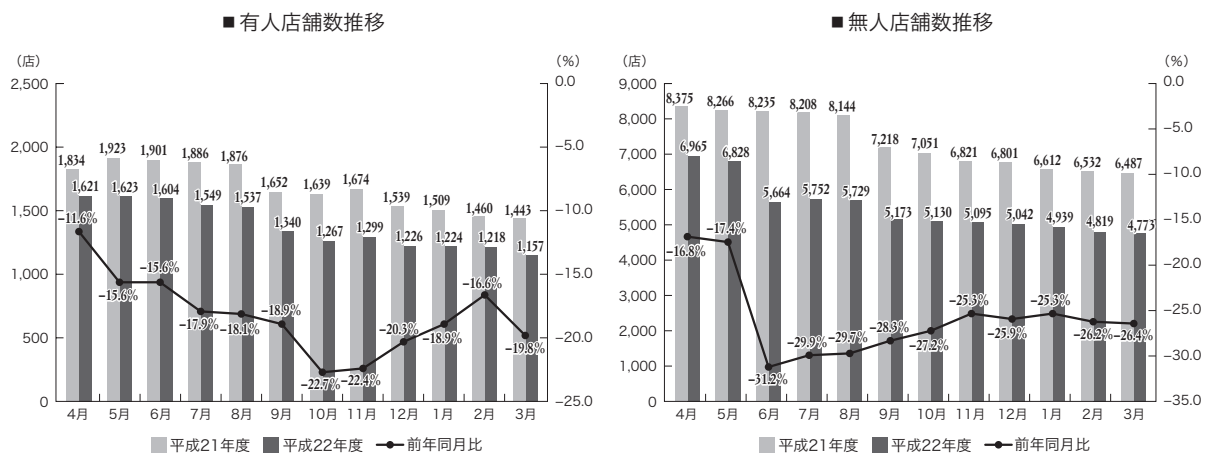
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数		65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	有人店舗数	1,834	1,923	1,901	1,886	1,876	1,652	1,639	1,674	1,539	1,509	1,460	1,443
	無人店舗数	8,375	8,266	8,235	8,208	8,144	7,218	7,051	6,821	6,801	6,612	6,532	6,487
	合計	10,209	10,189	10,136	10,094	10,020	8,870	8,690	8,495	8,340	8,121	7,992	7,930
平成22年度	有人店舗数	1,621	1,623	1,604	1,549	1,537	1,340	1,267	1,299	1,226	1,224	1,218	1,157
	無人店舗数	6,965	6,828	5,664	5,752	5,729	5,173	5,130	5,095	5,042	4,939	4,819	4,773
	合計	8,586	8,451	7,268	7,301	7,266	6,513	6,397	6,394	6,268	6,163	6,037	5,930
前年同月比		-15.9%	-17.1%	-28.3%	-27.7%	-27.5%	-26.6%	-26.4%	-24.7%	-24.8%	-24.1%	-24.5%	-25.2%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

図表1-24 有人・無人店舗数推移



(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

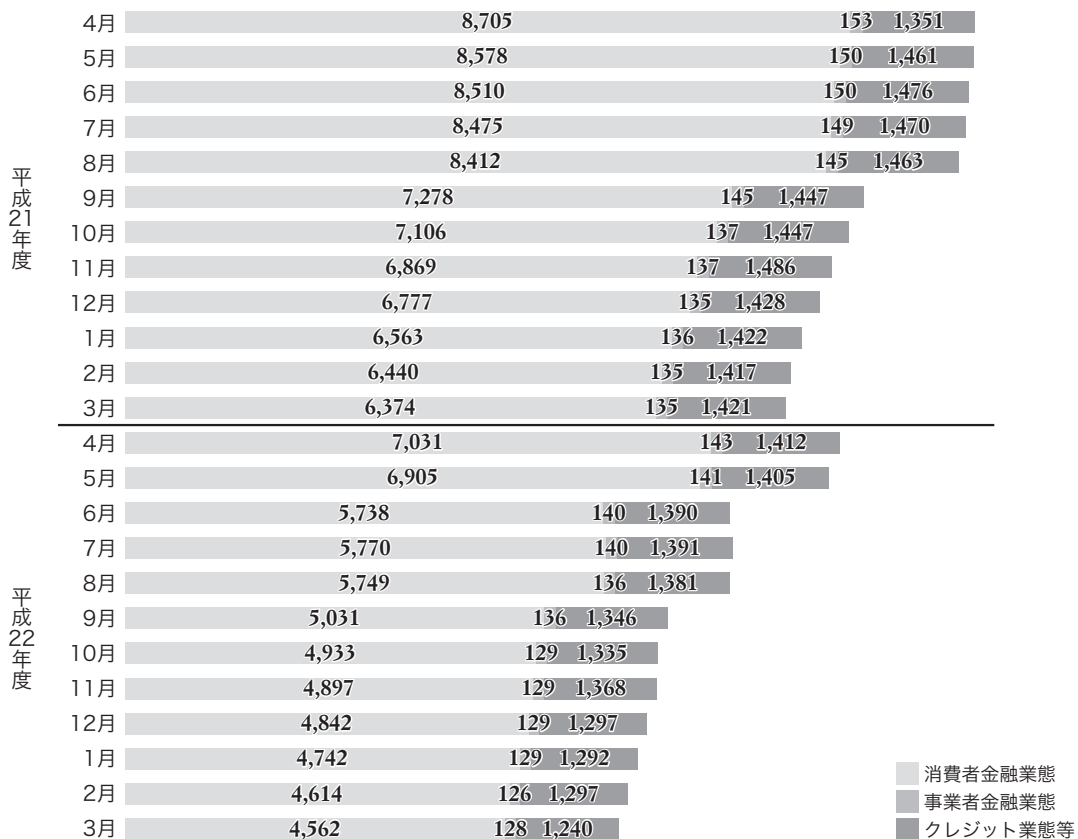
②業態別店舗数

直近2年間の店舗数を業態別に比較すると、各業態ともに平成22年度は平成21年度と比較して店舗数が軒並み減少している。中でも消費者金融業態の減少率が年平均28.2%^(*)と著しい。

図表1-25 業態別店舗数推移（有人・無人店舗合計）

（単位：店）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59	
平成21年度	消費者金融業態	8,705	8,578	8,510	8,475	8,412	7,278	7,106	6,869	6,777	6,563	6,440	6,374
	事業者金融業態	153	150	150	149	145	145	137	137	135	136	135	135
	クレジット業態等	1,351	1,461	1,476	1,470	1,463	1,447	1,447	1,486	1,428	1,422	1,417	1,421
平成22年度	消費者金融業態	7,031	6,905	5,738	5,770	5,749	5,031	4,933	4,897	4,842	4,742	4,614	4,562
	事業者金融業態	143	141	140	140	136	136	129	129	129	129	126	128
	クレジット業態等	1,412	1,405	1,390	1,391	1,381	1,346	1,335	1,368	1,297	1,292	1,297	1,240
前年同月比	消費者金融業態	-19.2%	-19.5%	-32.6%	-31.9%	-31.7%	-30.9%	-30.6%	-28.7%	-28.6%	-27.8%	-28.4%	-28.4%
	事業者金融業態	-6.5%	-6.0%	-6.7%	-6.0%	-6.2%	-6.2%	-5.8%	-5.8%	-4.4%	-5.1%	-6.7%	-5.2%
	クレジット業態等	4.5%	-3.8%	-5.8%	-5.4%	-5.6%	-7.0%	-7.7%	-7.9%	-9.2%	-9.1%	-8.4%	-12.7%



（注1）調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

（出典：日本貸金業協会 月次実態調査）

（*）平成22年度（平成22年4月から平成23年3月）における前年同月比を加重し12で除した値。

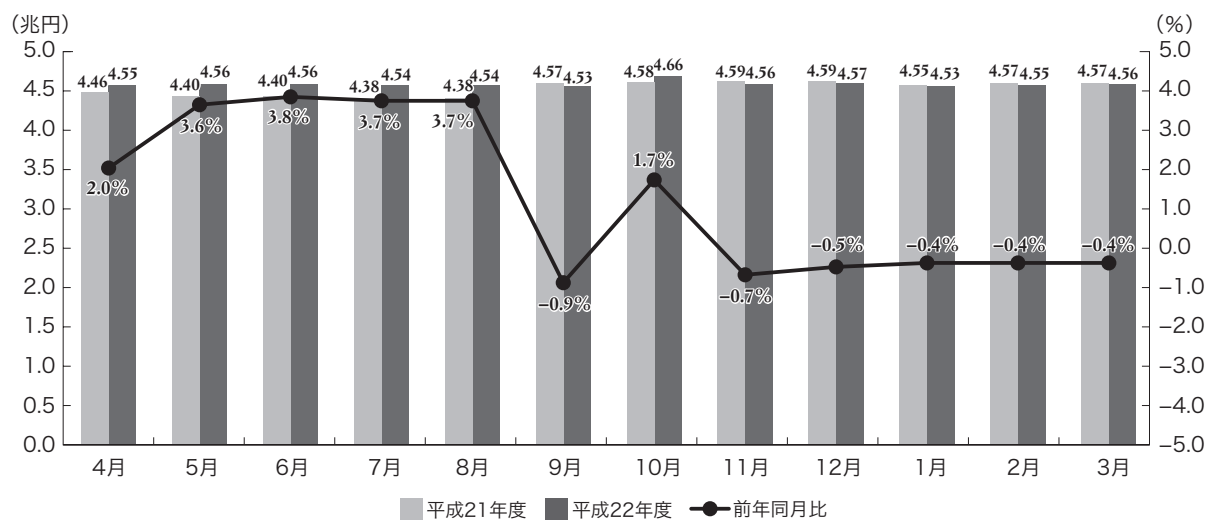
7 保証残高の推移

平成21年度の月末保証残高と平成22年度の月末保証残高の推移は、ほぼ横ばいである。

図表1-26 月末保証残高の推移

(単位：百万円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	65	65	64	64	63	62	59	59	59	59	59	59
平成21年度	4,469,882	4,406,537	4,402,479	4,384,829	4,382,010	4,574,954	4,586,761	4,590,692	4,596,163	4,553,878	4,574,392	4,577,022
平成22年度	4,557,437	4,566,733	4,568,142	4,545,366	4,545,482	4,533,277	4,664,537	4,560,552	4,573,762	4,533,937	4,557,891	4,560,845
前年同月比	2.0%	3.6%	3.8%	3.7%	3.7%	-0.9%	1.7%	-0.7%	-0.5%	-0.4%	-0.4%	-0.4%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

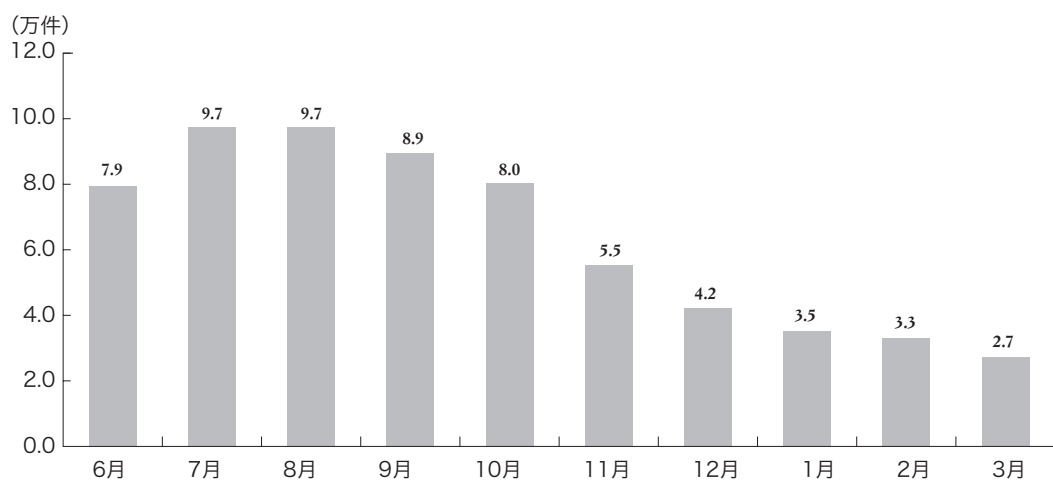
8 改正貸金業法に関する利用者からの問合せ・相談・苦情件数の推移

利用者からの問合せ・相談・苦情についての件数は、減少傾向にある。

図表1-27 問合せ・相談・苦情件数の推移

(単位：件)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	62	61	61	61	58	58	59	58	58	59
平成22年度	79,601	97,691	97,498	89,500	80,205	55,496	42,042	35,729	33,845	27,028



(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

9 利息返還への対応状況

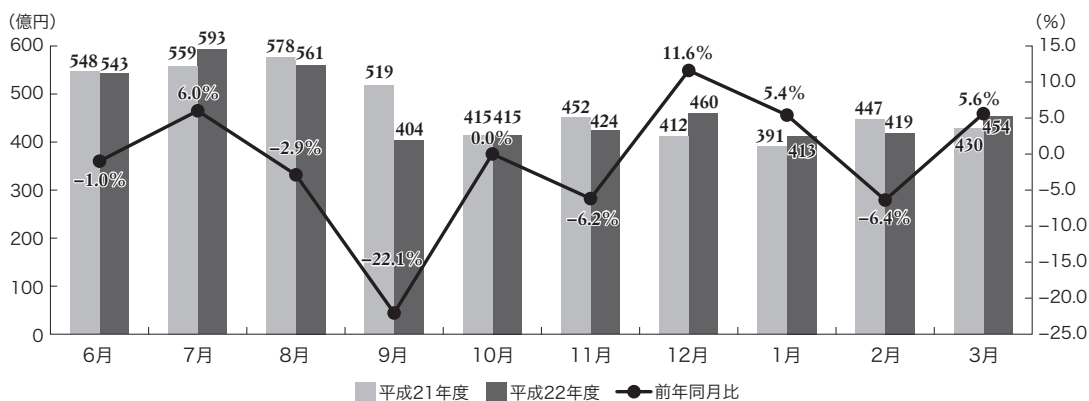
①利息返還金

利息返還金については、一定ではないものの、毎月約390億円から590億円発生している。

図表1-28 利息返還金の推移

(単位：百万円)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	62	61	61	61	58	58	59	58	58	59
平成21年度	54,893	55,950	57,814	51,975	41,500	45,218	41,268	39,199	44,756	43,023
平成22年度	54,347	59,302	56,154	40,486	41,520	42,434	46,050	41,334	41,907	45,447
前年同月比	-1.0%	6.0%	-2.9%	-22.1%	0.0%	-6.2%	11.6%	5.4%	-6.4%	5.6%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

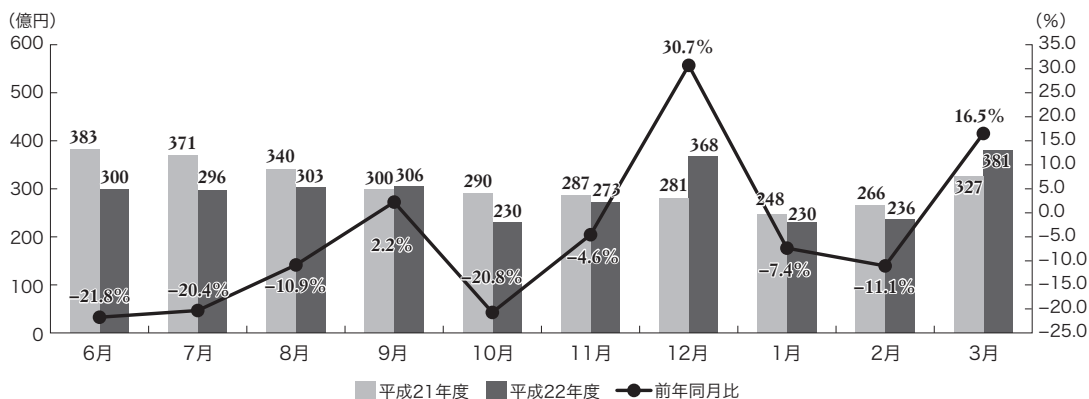
②利息返還請求に伴う元本毀損額

利息返還請求に伴う元本毀損額は、一定ではないものの、毎月約230億円から380億円発生している。

図表1-29 利息返還請求に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査対象社数	62	61	61	61	58	58	59	58	58	59
平成21年度	38,370	37,192	34,028	30,005	29,096	28,716	28,173	24,883	26,608	32,725
平成22年度	30,013	29,603	30,335	30,650	23,051	27,386	36,813	23,045	23,659	38,129
前年同月比	-21.8%	-20.4%	-10.9%	2.2%	-20.8%	-4.6%	30.7%	-7.4%	-11.1%	16.5%



(注1) 調査対象社数は、調査実施月における調査対象の全社数であり、前年同月比は、調査実施月の対象社（ここでは平成22年度各月の対象社）をベースとして算出している。

(出典：日本貸金業協会 月次実態調査)

